

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第91期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 馬場 浩志
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3288
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 財務・IR担当 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6758）1064
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート部長 黒内 善彦
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	27,886	33,053	62,790
経常利益 (百万円)	2,837	1,910	6,969
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,944	964	4,671
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,791	3,196	6,370
純資産額 (百万円)	96,325	97,401	98,829
総資産額 (百万円)	120,804	129,966	133,269
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	51.08	30.04	131.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	73.7	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,002	5,269	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	881	6,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,098	5,260	24,409
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,114	14,634	15,167

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

（注）2024年11月1日付で、当社を存続会社として、連結子会社である滋賀積水樹脂株式会社、北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社の4社を消滅会社とする吸収合併を実施した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ33億3百万円減少し、1,299億6千6百万円となった。

流動資産は477億3千9百万円(前連結会計年度末は530億4千8百万円)となり、53億9百万円減少した。減少の主なもの受取手形及び売掛金(前期比30億9千4百万円減)である。

固定資産は822億2千6百万円(前連結会計年度末は802億2千1百万円)となり、20億5百万円増加した。増加の主なもの有形固定資産(前期比11億4百万円増)である。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億7千6百万円減少し、325億6千4百万円となった。

流動負債は279億3千6百万円(前連結会計年度末は300億6千1百万円)となり、21億2千5百万円減少した。減少の主なもの支払手形及び買掛金(前期比12億9千9百万円減)である。

固定負債は46億2千7百万円(前連結会計年度末は43億7千9百万円)となり、2億4千8百万円増加した。増加の主なものその他に含まれる長期リース債務(前期比1億8千9百万円増)である。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円減少し、974億1百万円となった。減少の主なもの自己株式(前期比35億3千7百万円減)である。

経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、為替の動向や物価上昇、さらには海外景気の下振れリスクなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けた「中期経営計画2027」を2024年5月に策定し、スタートさせた。同計画では長期ビジョンの3つの基本方針「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」に、4つ目の方針「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を加え、企業価値の向上に向けた施策について、全社をあげて推進、実行している。

組織面においては、2024年4月に、「人的資本の価値最大化」を着実に推進するために、人事・総務・人材開発機能をさらに強化する人材本部を新設するとともに、成長戦略における重点地域の一つである首都圏での設計対応力を強化するため、東京設計室を設置した。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は、特に公共分野における工期遅延等の厳しい環境が継続しているものの、ドイツの道路保安用品メーカー「WEMASグループ」及びエクステリア製品メーカー「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことにより、330億5千3百万円(前年同期比18.5%増)となった。利益については、長期ビジョン達成に向けた人材・成長投資を引き続き推し進めたことに加えて、既存事業における売上総利益の減少と、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響もあり、営業利益は16億9千4百万円(前年同期比33.0%減)、経常利益は19億1千万円(前年同期比32.7%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億6千4百万円(前年同期比50.4%減)となった。

なお、参考として、当中間連結会計期間におけるEBITDA()は34億3千万円(前年同期比10.2%増)となった。()EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

< 公共分野 >

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路関連大型工事の端境期であることや工期の長期化・遅延の影響を受けながらも、本年8月に国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された「長耐久ガラスコーティング透明板」が採用され、順調に推移した。また、来年度以降に計画されている物件に対する受注活動にも注力した。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、帯状の緑LED発光で外側線の位置、道路線形を視線誘導する「プロジェクションガイド」が東北道で採用されたことや、24時間自発光でドライバーに道路線形を示す「ナビリード」、「サンデリー」が好調であったことに加え、車線分離標「ポールコーン」も堅調に推移したことで売上増となった。路面標示材は、自転車道路や通学路等で採用され、順調な成績を収めた。一方、標識関連製品は、新規開通路線が減少した影響で売上減を余儀なくされた。

景観関連事業：防護柵製品は、交差点・通学路の前期末までの集中整備が一巡したことにより、前年同期を大きく下回る成績となった。当中間期においては、河川の転落防止を目的とした防護柵の設置など、防災・減災ニーズを捉えた製品群の提案に注力している。高欄や通路シェルター製品は、暑さ対策用品の日よけや東屋等が採用されたが、昨年好調だった反動を受け、低調に推移した。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、私立大学や高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、好調に推移した。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、先行指標となる工事の受注は前年同期を上回るも、当中間期においては、工期変更の影響を大きく受け、大幅な売上減となった。海外では、欧州における交通安全製品は「ポールコーン」、「ハイドロミラー」や弾性車止め製品の販売が好調に推移し、前年同期を上回る成績となった。また、当期より連結子会社化したWEMASグループについては、仮設道路保安用品の売上が堅調に推移した。

< 民間分野 >

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、集合住宅向けは堅調に推移したものの、業界全体における施工職人不足からくる建築着工停滞の影響を受け、前年同期を下回る結果となった。めかくし塀製品は、前述の建築業界における環境の厳しさの影響はあるものの、防音機能や意匠性を備えた製品の提案を強化した結果、売上伸長となった。自転車置場についても、集合住宅向けが好調となるなど、売上に寄与した。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化したが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となった。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばした。アグリ関連製品は、農業・園芸資材とともに需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、順調な伸びを示した。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途は順調な伸びを示したものの、防音パネルが解体工事市況の一段落から低調に推移し、大幅な売上減となった。組立パイプシステム製品は、物流センターや食品工場向けに採用されたが、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る結果となった。デジタルピッキングシステム製品は、新たなユーザーの開拓により、国内、海外ともに売上伸長した。また、株式会社エクスタイルを連結子会社化したことで、戸建て向け外構製品が売上に寄与した。

この結果、公共分野の売上高は161億6千2百万円(前年同期比39.3%増)、営業利益は4億4千2百万円(前年同期比41.5%減)、民間分野の売上高は168億9千1百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は16億8千4百万円(前年同期比22.0%減)となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少（前期末比3.5%減）し、146億3千4百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益17億9千3百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、52億6千9百万円の収入となった（前年同期は40億2百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による資金減少により8億8千1百万円の支出となった（前年同期は8千1百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得や配当金の支払等により52億6千万円の支出となった（前年同期は180億9千8百万円の支出）。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億1百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループは人的資本の価値最大化を図るため、採用人数を大幅に拡大した。これに伴い、当中間連結会計期間末における提出会社の従業員数は389名となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,313,598	31,813,598	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,313,598	31,813,598	-	-

(注) 2024年5月13日付の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で自己株式1,500,000株の消却を実施したことにより、提出日における発行済株式総数は31,813,598株である。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	33,313,598	-	12,334	-	13,119

(注) 2024年5月13日付の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で自己株式1,500,000株の消却を実施したことにより、提出日における発行済株式総数は31,813,598株である。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	4,625	14.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,799	5.74
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,533	4.90
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,500	4.79
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	3.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	865	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	848	2.71
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	816	2.61
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	714	2.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	593	1.89
計	-	14,288	45.60

- (注) 1. 当社は自己株式1,980千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. 2023年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モラント・ライト・マネジメン
ト・リミテッド(Morant Wright Management Limited)が2023年10月31日現在で1,943千株(株券等保有割合
5.83%)の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質保
有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていない。
4. 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が
2024年3月15日現在で1,955千株(株券等保有割合5.87%)の株式を保有している旨が記載されているもの
の、当社として2024年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めて
いない。
5. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においてエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
が2024年5月15日現在で2,003千株(株券等保有割合6.01%)の株式を保有している旨が記載されているもの
の、当社として2024年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めて
いない。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,980,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,286,000	312,860	-
単元未満株式	普通株式 47,398	-	-
発行済株式総数	33,313,598	-	-
総株主の議決権	-	312,860	-

(注) 2024年5月13日付の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で自己株式1,500,000株の消却を実施したことにより、提出日における発行済株式総数は31,813,598株である。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,980,200	-	1,980,200	5.94
計	-	1,980,200	-	1,980,200	5.94

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	14,634
受取手形及び売掛金	16,044	12,950
電子記録債権	9,783	6,986
商品及び製品	4,133	4,099
仕掛品	1,496	2,336
原材料及び貯蔵品	4,971	5,242
その他	1,477	1,511
貸倒引当金	26	22
流動資産合計	53,048	47,739
固定資産		
有形固定資産	18,131	19,235
無形固定資産		
のれん	16,728	17,344
その他	281	431
無形固定資産合計	17,010	17,776
投資その他の資産		
投資有価証券	17,528	17,510
退職給付に係る資産	1,065	1,146
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,651	1,227
貸倒引当金	665	169
投資その他の資産合計	45,079	45,214
固定資産合計	80,221	82,226
資産合計	133,269	129,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	6,624
電子記録債務	3,022	2,487
短期借入金	9,963	9,622
引当金	1,145	974
その他	8,006	8,227
流動負債合計	30,061	27,936
固定負債		
長期借入金	139	120
役員退職慰労引当金	94	89
退職給付に係る負債	2,176	2,244
繰延税金負債	1,918	1,931
その他	51	241
固定負債合計	4,379	4,627
負債合計	34,440	32,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,481	66,395
自己株式	1,149	4,686
株主資本合計	90,818	87,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,908	4,926
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,493	3,677
退職給付に係る調整累計額	48	40
その他の包括利益累計額合計	6,353	8,563
非支配株主持分	1,657	1,643
純資産合計	98,829	97,401
負債純資産合計	133,269	129,966

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,886	33,053
売上原価	19,456	22,962
売上総利益	8,430	10,091
販売費及び一般管理費	5,901	8,396
営業利益	2,529	1,694
営業外収益		
受取配当金	186	216
その他	206	269
営業外収益合計	392	485
営業外費用		
支払利息	3	109
自己株式取得費用	0	80
その他	80	79
営業外費用合計	83	270
経常利益	2,837	1,910
特別利益		
投資有価証券売却益	216	-
特別利益合計	216	-
特別損失		
70周年記念費用	-	79
固定資産除売却損	34	36
特別損失合計	34	116
税金等調整前中間純利益	3,019	1,793
法人税等	1,035	813
中間純利益	1,984	980
非支配株主に帰属する中間純利益	39	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,944	964

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,984	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	12
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	584	2,189
退職給付に係る調整額	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	806	2,215
中間包括利益	2,791	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,736	3,174
非支配株主に係る中間包括利益	55	22

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,019	1,793
減価償却費	584	830
のれん償却額	-	905
賞与引当金の増減額(は減少)	13	90
売上債権の増減額(は増加)	5,248	6,013
棚卸資産の増減額(は増加)	461	885
仕入債務の増減額(は減少)	2,442	1,891
その他	1,011	837
小計	4,924	5,838
利息及び配当金の受取額	260	300
利息の支払額	4	107
法人税等の支払額	1,177	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	800	810
投資有価証券の取得による支出	341	-
投資有価証券の売却による収入	359	80
その他	1	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	531
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	18
自己株式の取得による支出	16,740	3,581
配当金の支払額	1,287	1,046
その他	71	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,098	5,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,791	532
現金及び現金同等物の期首残高	44,905	15,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,114	14,634

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
運賃	1,377百万円	1,739百万円
従業員給料手当	1,335	1,709
賞与引当金繰入額	473	579
役員賞与引当金繰入額	47	35
退職給付費用	18	19

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	31,114百万円	14,634百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	31,114	14,634

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	1,289	(注)32	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額32円には、特別配当1円を含んでいる。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,082	33	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	1,050	32	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	1,096	35	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日付の取締役会決議に基づく自己株式1,500,000株の取得等を行ったことにより、当中間連結会計期間において自己株式が3,537百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,686百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	11,601	16,285	27,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	60	64
計	11,605	16,345	27,951
セグメント利益	755	2,158	2,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,913
全社費用(注)	384
中間連結損益計算書の営業利益	2,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	16,162	16,891	33,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	71	71
計	16,162	16,963	33,125
セグメント利益	442	1,684	2,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
全社費用（注）	431
中間連結損益計算書の営業利益	1,694

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
一時点で移転される財	11,601	16,285	27,886
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	11,601	16,285	27,886
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	11,601	16,285	27,886

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
一時点で移転される財	16,162	16,891	33,053
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	16,162	16,891	33,053
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	16,162	16,891	33,053

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	51円08銭	30円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,944	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,944	964
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,078	32,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は2024年10月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議した。

(1) 取得を行う理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に関する取締役会の決議事項

取得する株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)

取得価額の総額

810百万円(上限)

取得する期間

2024年11月1日から2025年3月31日まで

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は2024年5月13日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年9月27日に消却日を下記の通り、決定した。

(1) 消却の理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

1,500,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.57%)

(3) 消却日

2024年11月1日

2【その他】

(1) 期末配当

2024年4月26日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....1,050百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月4日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) 中間配当

2024年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,096百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。